



平成 30 年 8 月 10 日

各 位

株式会社省電舎ホールディングス
代表取締役社長 西島 修
(コード 1711 東証 2 部)
問い合わせ先：管理本部長 田中 圭
(03 - 6821 - 0004)

(訂正)「平成 28 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 27 年 8 月 14 日に開示いたしました。「平成 28 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1．訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成 30 年 8 月 10 日)付「平成 30 年 3 月期有価証券報告書及び過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2．訂正箇所

訂正の箇所には___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 省電舎ホールディングス
コード番号 1711 URL <http://www.shodensya.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西島 修
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 圭

TEL 03-6821-0004

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	334	△22.9	△42	—	△43	—	△47	—
27年3月期第1四半期	433	169.7	△98	—	△129	—	△129	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △46百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △129百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△25.63	—
27年3月期第1四半期	△80.31	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
28年3月期第1四半期	2,029	—	125	—	5.9	—
27年3月期	1,940	—	172	—	8.6	—

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 119百万円 27年3月期 166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	831	△26.1	△46	—	△48	—	△48	—	△26.05
通期	2,700	2.4	50	—	45	—	43	—	23.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	1,842,273 株	27年3月期	1,842,273 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1 株	27年3月期	1 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	1,842,273 株	27年3月期1Q	1,614,201 株

前第1四半期連結累計期間において、第4回新株予約権(ノンコミットメント型ライツ・オファリング)の行使により、株式数が376,673株増加したことにより、前第1四半期連結会計期間末において発行済株式数が1,842,273株となっております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
<u>4. 四半期連結財務諸表</u>	<u>4</u>
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安進行を背景とした企業収益の改善を反映して、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済においては、欧州や中国等の回復の遅れ、欧州の金融危機等先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、当社グループは引き続き再生可能エネルギー関連事業を主たる事業とし、再生可能エネルギーに大幅に人員を配置させ、積極的に営業を推進して参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は 334 百万円 (前年同期比 99 百万円減、22.9%減)、営業損失 42 百万円 (前年同期 営業損失 98 百万円)、経常損失 43 百万円 (前年同期 経常損失 129 百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失 47 百万円 (前年同期 四半期純損失 129 百万円) となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業におきましては、上述のとおり大幅に人員を絞り込み事業を推進しており、売上高 50 百万円 (前年同期比 37 百万円減、42.7%減)、セグメント損失(営業損失)は 2 百万円 (前年同期 セグメント損失 29 百万円) となりました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において売上高 283 百万円 (前年同期比 61 百万円減、17.9%減)、セグメント損失(営業損失)は 42 百万円 (前年同期 セグメント損失 70 百万円) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より 88 百万円増加 し、2,029 百万円 となりました。これは主に未成事業支出金の 増加 294 百万円、現金及び預金の 減少 53 百万円、有形固定資産の 減少 33 百万円 等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より 135 百万円増加 し、1,903 百万円 となりました。これは主に 前受金の増加 330 百万円、買掛金の減少 228 百万円 等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より 46 百万円減少 し、125 百万円 となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失 47 百万円 を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、損失計上の結果となっているものの概ね計画通りに推移しており、「平成27年3月期 決算短信」(平成27年5月18日)において発表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において重要な営業損失 320,900 千円、経常損失 352,081 千円 及び 親会社に株主に帰属する 当期純損失 550,553 千円 を計上し、また、営業キャッシュ・フローについても 436,054 千円 と大幅なマイナスとなっております。

当第1四半期連結累計期間の業績においても、営業損失 42,751 千円、経常損失 43,802 千円、親会社株主に帰属する 四半期純損失 47,226 千円 を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を早期に改善、解消すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況及びその対応策に関しましては、4. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)に記載しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454,874	401,317
受取手形及び売掛金	51,642	50,655
原材料	339,884	341,564
未成事業支出金	748,744	1,043,608
その他	169,196	81,815
貸倒引当金	△1,850	△19,916
流動資産合計	1,762,492	1,899,044
固定資産		
有形固定資産	42,149	8,505
無形固定資産	80	80
投資その他の資産		
投資有価証券	90,674	91,129
破産更生債権等	149,268	149,315
その他	46,001	30,613
貸倒引当金	△150,068	△149,385
投資その他の資産合計	135,876	121,673
固定資産合計	178,106	130,258
資産合計	1,940,598	2,029,303
負債の部		
流動負債		
買掛金	314,103	85,566
短期借入金	195,000	187,500
未払金	100,080	139,010
前受金	743,769	1,074,753
未払法人税等	2,810	5,005
仮受金	366,120	366,120
メンテナンス費用引当金	1,524	747
リース資産減損勘定	17,362	11,160
工事損失引当金	14,000	14,000
その他	12,606	18,990
流動負債合計	1,767,376	1,902,852
固定負債		
繰延税金負債	456	553
固定負債合計	456	553
負債合計	1,767,833	1,903,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	873,099	873,099
資本剰余金	680,279	680,279
利益剰余金	△1,387,393	△1,434,619
自己株式	△1	△1
株主資本合計	165,983	118,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801	1,158
その他の包括利益累計額合計	801	1,158
新株予約権	5,981	5,981
純資産合計	172,765	125,897
負債純資産合計	1,940,598	2,029,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	433,496	334,180
売上原価	386,272	240,534
売上総利益	47,224	93,646
販売費及び一般管理費	145,698	136,398
営業損失(△)	△98,473	△42,751
営業外収益		
受取利息	32	276
貸倒引当金戻入額	7,770	—
その他	275	289
営業外収益合計	8,077	565
営業外費用		
支払利息	914	715
支払リース料	1,127	900
株式交付費	36,694	—
その他	220	—
営業外費用合計	38,956	1,616
経常損失(△)	△129,352	△43,802
特別損失		
固定資産売却損	—	470
特別損失合計	—	470
税金等調整前四半期純損失(△)	△129,352	△44,272
法人税、住民税及び事業税	282	2,953
法人税等合計	282	2,953
四半期純損失(△)	△129,634	△47,226
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△129,634	△47,226

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△129,634	△47,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	384	357
その他の包括利益合計	384	357
四半期包括利益	△129,250	△46,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△129,250	△46,868
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記事項)

当社グループは、前連結会計年度において重要な営業損失 320,900 千円、経常損失 352,081 千円 及び親会社に株主に帰属する当期純損失 550,553 千円 を計上し、また、営業キャッシュ・フローについても 436,054 千円 と大幅なマイナスとなっております。

当第1四半期連結累計期間の業績においても、営業損失 42,751 千円、経常損失 43,802 千円、親会社株主に帰属する四半期純損失 47,226 千円 を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

営業利益及びキャッシュ・フローの確保

・再生可能エネルギー事業

(太陽光発電事業)

現状、太陽光発電については固定買取制度における買取価格が下降傾向にあり、利益率確保が困難であります。案件の精査及び平成27年6月25日付で業務提携契約を締結いたしました株式会社NEOを含めたこれまでの太陽光案件で培ってまいりました工事会社とのネットワークを活用し、原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。

また、営業面につきましては、営業の効率を高めるため、未施工の案件を数多く所有している事業者への営業を中心とし、一顧客より複数案件の受注を獲得するような営業体制をとり、事業推進してまいります。

(バイオガспラント事業)

第1号案件において想定通りの利益を確保できなかった反省点を踏まえ、工事発注の際の工事業者を数社に絞り込むことで、想定外の追加工事の発生を防止する策をとり、利益確保を進めてまいります。また申請が簡易であり、施工期間も大型のものより短期間で完工可能な小型の案件や、IPP事業向けの案件組成にも注力してまいります。

・PKS事業

新しい当社グループの収益源とするため、本事業を早急に軌道に乗せるよう、推進してまいります。

・省エネルギー関連事業

平成27年2月4日開催の当社取締役会決議により、省エネルギー関連事業より撤退しておりますが、継続取引を頂いているお客様よりのご依頼がある場合において、引き続き売上が構築しているところです。売上高については大幅に減少することになりますが、当事業の収益性が低かった要因の一つである成約率の低さ、案件成約までの期間の長期化による経費の増大化は当期中に回復し、利益に寄与する見込みであります。

案件精査、利益率確保のための体制

案件の精査、見積の正確性を高めるため、営業担当、技術部門、工事管理部門参加のプロジェクト会議を立ち上げております。本プロジェクト会議は、月に1回の定例会議と大型案件が発生した場合の臨時会議を行い、案件ごとの想定原価審査、工程の確認等により利益率確保に努めてまいります。

諸経費の削減

随時、販管費の見直しを実施し、販管費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

資金調達

財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を複数社と進めております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、また、対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	省エネルギー関 連事業	再生可能エネル ギー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,317	<u>283,863</u>	<u>334,180</u>		<u>334,180</u>
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	50,317	<u>283,863</u>	<u>334,180</u>		<u>334,180</u>
セグメント損失()	2,712	<u>42,360</u>	<u>45,072</u>	2,321	<u>42,751</u>

(注)1.セグメント損失()の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2.セグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。